

平成24年度原子力災害影響調査等事業(放射線の健康影響に係る研究調査事業)

保健師による実際的な放射線防護文化の モデル開発・普及と検証

放射線防護専門家との協働によるアクションリサーチ

主任研究者 麻原きよみ(聖路加看護大学)
研究協力者 小西恵美子(鹿児島大学医歯学総合研究科), 菊地透(自治医科大学RIセンター), 荒木田美香子(国際医療福祉大学), 松成裕子(鹿児島大学医学部保健学科)
研究参加者 大森純子, 小林真朝, 小野若菜子, 三森寧子(聖路加看護大学)

本日の発表の要点

1. 研究の概要
2. 研究の進捗状況
3. 今後の研究の方向性

1. 研究の概要

研究目的

- ・原発災害の影響下にある住民の被曝に対する不安やストレスの軽減と質の高い生活のために、住民に实际的な「放射線防護文化」を形成する実践モデルを明らかにする。
 - ⇒「放射線防護文化」:住民が放射線は健康に関する環境の要因の一つであると捉え、他のリスク要因と同様に日常生活に放射線防護を取り入れ、トータルな健康増進をめざそうとする住民の価値観でありライフスタイル

研究方法

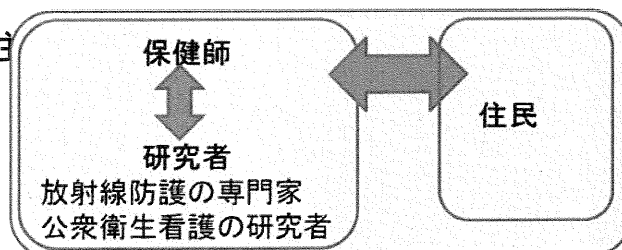
- ・アクションリサーチ:現実の社会問題の实际的解決を目的として、問題の生じている現場において、当事者と研究者が協働して行う協働型実践研究
 - ⇒当事者である自治体保健師と研究者(放射線防護専門家および公衆衛生看護研究者)が協働して、現実の実際的问题解決(住民の被曝に対する不安やストレスの軽減と放射線防護文化の形成)を行う研究活動
- ・アクションリサーチの特徴
 - ①現実問題を実際に解決する
 - ②研究者と当事者が協働する。直面する問題に対して、それぞれの専門性を生かし相互作用、試行錯誤しながら、その時その場でもっともよい対応を見出し実践する⇒問題が生じている現場に応じたアップデートな解決方法を明らかにできる
類似した状況下において適用可能である方法論を見出すことができる

保健師を協働対象とした理由

- ・保健師の7割は自治体に所属し、家庭訪問、相談、住民教育等住民への直接的な関わりを通して、健康増進のための活動を行っている
- ・公衆衛生の専門職の7割以上が保健師である
 - ⇒保健師は住民の生活実態をもっとも知る立場にある。また、看護職として放射線教育に関して理解可能である。住民の健康意識と生活習慣を変える(健康文化形成のための)活動を行ってきたため、放射線防護文化形成に役立つ具体的な方法論を有すると考えられたため

保健師との協働

- (1)保健師の住民の生活実態およびニーズに関する情報提供と保健師と研究者による分析
- (2)(1)を踏まえた、①放射線防護専門家による保健師に対する正しい放射線知識の伝達・教育、②住民に対する伝え方に関する保健師と研究者による検討
- (3)保健師による住民支援(相談、住)
- (4)(1)～(4)を繰り返す



協働研究のプロセス

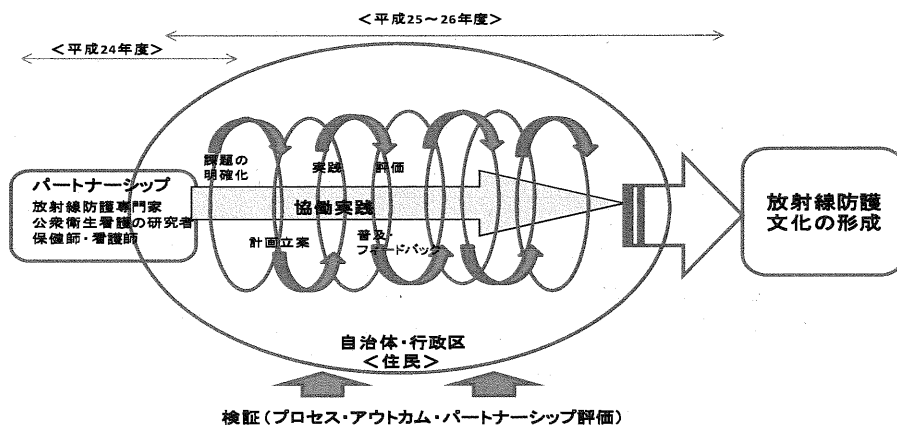
平成24年度

- (1) いわき市保健所と保健師、研究者間で研究の協働体制づくり。月1回の共同研究のための会議の実施
- (2) 市保健師・看護職への住民の生活実態と保健師・看護職の直面する困難に関する調査の実施と分析
- (3) 放射線防護専門家による放射線教育の実施(2回)
- (4) 先進地域の取り組みとして、ペラルーシの視察研修の実施

平成25年度、平成26年度

- (1) いわき市保健師と研究者の協働研究の継続実施。
- (2) 実践モデルを福島県内の原発災害影響下の自治体に普及する。

研究期間全般を通して、協働研究のプロセス・アウトカム・パートナーシップ評価を行い、研究の質を担保する



研究対象フィールド:いわき市



人口:約33万人(2013.1.1現在)

災害による被害

人的被害:死亡者数 441名

建物被害:全壊 7,909棟

市外に避難している市民:

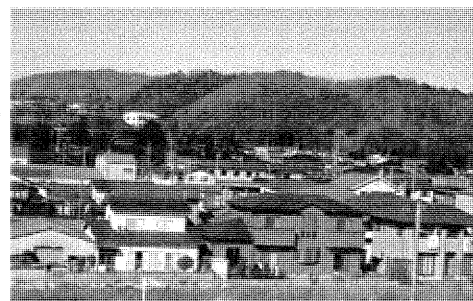
3,454世帯, 7,577名

市内への避難者数:23,811名

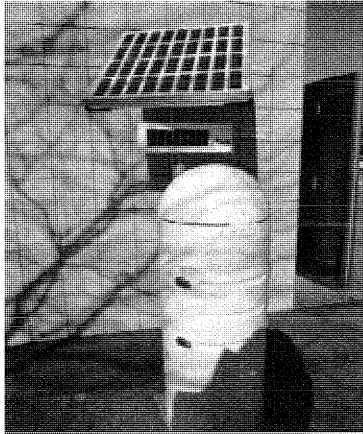
放射線量レベル

16地区地表から1m,1時間あたり

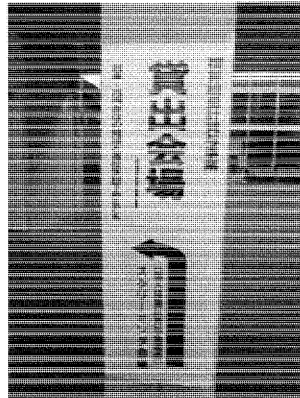
週平均 0.09-0.22μSv



いわき市総合保健福祉センター前 線量計



市民への積算線量計の貸与



いわき市総合保健福祉センター内 WBC



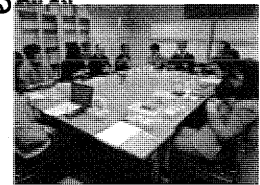
2. 研究の進捗状況(H24年度)

研究会議の実施

- ・研究班会議:3回実施(1回は2月実施予定)。研究の方針、方法および実施方法に関する検討。データ分析
- ・いわき市保健所と保健師、研究者間での会議の実施:3回実施(1回は3月実施予定)。協働体制づくり、協働研究のための具体的検討
- ・本研究担当の市保健師とのメール会議:随時。具体的実施に関する検討

実態およびニーズ調査

- ・市保健師・看護職への住民の生活実態と直面する困難に関する調査(質問紙、グループワーク)の実施と分析



保健師に対する放射線教育の実施

- ・放射線防護専門家による保健師・看護職に対する放射線教育(グループワークを含む)の実施(2回)
- ・2回目の教育は、実態およびニーズ調査の結果と1回目の研修結果を踏まえて実施

先進地域の取り組み視察

- ・ベラルーシの保健看護専門職による住民への放射線防護文化を根付かせるための活動について視察研修を実施し、いわき市保健師に伝達する(2~3月)

実態およびニーズ調査の結果

データ:①放射線教育参加者事前アンケート(住民の暮らしや意識の変化、保健師・看護職として直面する問題、一住民としての意識):25名(1回目参加者分),163コード
②グループワーク(看護職が直面していること):25名
分析:内容分析

住民の暮らしや意識の変化

- ・放射線の意識に対する二極化
⇒落ち着きを取り戻しながら、一方で変わらぬ不安、人の属性による違い
- ・先の見えない不安の継続、あきらめ
- ・コミュニティの関係性の変化
⇒コミュニティの希薄化、放射線への意識に対する探り合い、タブー視される放射線の話
・さまざまな考えの専門家、マスコミの報道に母親が振り回されている

保健師・看護職として直面する問題

住民に対して

- ・世代間による放射線の意識の違いに対する軋轢がある
- ・周囲の雰囲気の中で不安を表出できない人がいる
- ・放射線への不安から健康行動が取れなくなった
⇒子どもの外遊びの減少、家へのひきこもり、外での活動の制限など
- ・正確な知識・情報がどこにあるかわからない人が多い
- ・社会的弱者の心配
⇒高齢者、精神障がい者、慣れない土地で孤立している人、結核患者など

保健師・看護職として直面する問題

保健師自身に対して

- ・知識不足
⇒対応策や危険性についてのエビデンスに関する知識を自分もっていないため住民に対応できない。自信を持って住民に説明できない
- ・傾聴のみでは住民の不安が解消しない
- ・行政側として住民から不満をぶつけられ、疲れて意欲が出ない。自分自身のストレスが大きく疲れている
- ・避難者対応で業務量が増加している

一市民としての意識

- ・将来への不安、低線量でも大丈夫か、内部被ばくへの不安、自分の子どもへの悪影響が心配、健康影響について気にするほどストレスがたまる
- ・正しい知識、生活に密着した知識が得たい
- ・放射線を気にしない家族との間にストレスがある
- ・このピリピリした空気から逃れたい
- ・他県からの偏見があると感じる
- ・仕方ないというあきらめがある

保健師に対する放射線教育の実施

1回目:参加者25名

目的:復興期の今、看護職として生かす放射線防護の基本

- ①放射線の基本を学ぶ
- ②原発事故後に直面する問題を共有する

スケジュール:

講演(75分):放射線・放射能とは:保健関係者の立場から1年9カ月を経て放射線を知って、見て、考える

- ・日常生活における放射線・放射能
- ・福島原発事故からの放射性物質の状況
- ・子どもと大人への放射線影響
- ・霧箱の実験

グループワーク(30分):

- ・講演の感想
- ・わからなかったこと/もっと知りたいこと
- ・原発事故後看護職が直面していることについての自由な表出

疑問へのフィードバック

2回目:参加者19名(内、9名は1回目も参加)

目的:復興期の今、看護職として生かす放射線防護の基本

- ①放射線の基本を学ぶ
- ②今後、看護職として何ができるか考える

スケジュール:

講演(70分):放射線・放射能と健康影響の基礎:いわきで生活する人々と共に私たちが今、看護職としてできること

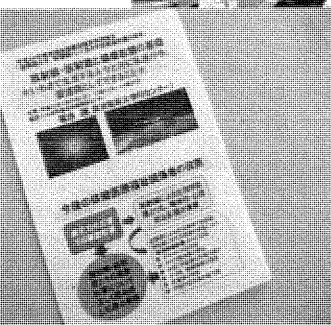
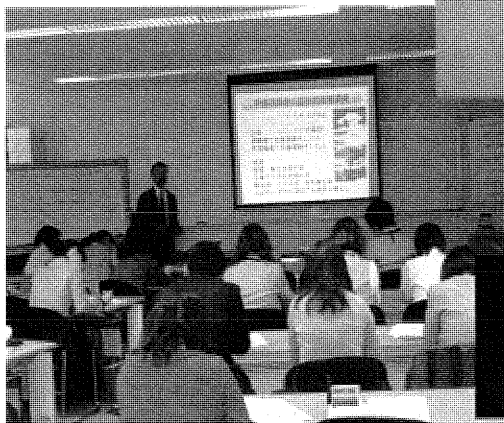
- ・日常生活における放射線・放射能
- ・福島原発事故からの放射性物質の状況
- ・子どもと大人への放射線影響
- ・住民の疑問に答えるために

(ペットボトルの水vs水道水、子どもの外遊びvs家に閉じこもること、地産地消vs輸入食品を取り寄せること、子どもの土いじりは危険か……)

グループワーク(60分):

- ・講演の感想
- ・わからなかったこと/もっと知りたいこと
- ・原発事故後看護職が直面していることについての自由な表出
- ・今、看護職として何ができるか

疑問へのフィードバック



1回目放射線教育の結果:グループワークでの討議内容

講演の感想

- ・数値で示してくれたので納得した。どこまでOKかはっきりし、正しい情報を伝えられると思った
- ・住民に話していたことに確信が持てた
- ・自然界に放射線があることがわかった
- ・当たり前のことがわかっていなかった。正確で科学的な判断で住民の決断を後押しできるような勉強が不足していた。看護職として学ぶべきことがあると実感できた
- ・生活に密着した具体的な例えがあってわかりやすかった

わからなかったこと/もっと知りたいこと

- ・WBCはいつまで続けるのか、本当にやるべきことは何か
- ・山の湧き水は利用可能か
- ・内部被ばく検査を18歳以上は受けられないが矛盾を感じる

自由な意見の交換

- ・住民の苦情を受ける立場であり、不安や怒りのはげ口になってきた
- ・母親が自分の選択が正しかったのか保健師に回答を求めてくる。母親に泣かれることがある
- ・住民に安心してもらえるように頑張ってきた。母親の不安をひしひしと感じながら仕事をこなしてきた。そうするしかなかった。「大丈夫ですよ」だけでは母親の不安は拭えない
- ・健診で医師から「大丈夫」「わからない」と言われがっかりして帰っていく母親がいる
- ・不安が強い住民の意識を変えるのは難しい。どうしたら変えられるのか悩んでいる
- ・すべてが放射線のせいにはされないのではないかと心配
- ・保健師としての自分の対応に自信がない。もっと自信をもって対応したい
- ・自分の思いをしゃべる場が欲しかった
- ・放射線について正面から考えることを避けて通っていた自分がいたことに気がついた
- ・不安な住民に数字で示すことで納得してもらえるかもしれない
- ・不安が表出できない住民が思いを表出できる場をつくる必要がある
- ・放射線のことだけでなく、運動不足や野菜不足の改善など、トータルに健康増進について説明していきたい
- ・放射線防護という考え方を広めていかなければいけない

1回目放射線教育の結果:プログラム評価

N=23	
項目	平均値*
ねらいの適切さ	4.5
全体の時間の適切さ	4.1
講義のわかりやすさ	4.8
資料の適切さ	4.8
グループワークの適切さ	4.4
満足度	4.7

*5段階評定

協働研究からの示唆: 今後の研究に向けて

- 行政に所属し、住民にもっとも身近でかかわる保健師は、原発事故後の政策および情報の混乱を引き受け、住民の苦情のはけ口になっていた
- 保健師は基礎的な放射線に関する教育を基礎教育でも原発事故後も十分受けておらず基礎的な知識がほとんどない状況である
- 正確な放射線に関する十分な知識も教育もないまま、専門職としての責任から住民の苦情や相談に対応するが、対応できない無力感からストレスと疲労が蓄積している
- 保健師が必要としているのは、数値で示すことのできる科学的な基礎的知識と、刻々と変化する住民ニーズと生活に基づく住民が安心できる具体的な情報と支援方法である
- 保健師間で抱える問題と不安を共有することが不安の軽減につながり、皆で共に考えることで、次に何をすべきかの思考につながる



- 放射線防護文化形成の核となる保健師自身の不安を軽減し、傷ついた心を癒し、専門家として自信を持つことができるようにすることが、まず重要である
- 放射線防護の専門家による放射線教育の実施と相談等の支援体制づくり、および保健師同士が問題と不安・心傷を共有し、今後の取り組みについて検討できる場の提供と放射線防護文化形成のための実践を検討するための支援が必要である
- コミュニティの関係性の変化に着目しながら、放射線防護文化を創出する長期的なビジョンをもって、年単位で継続した協働研究が必要である

3. 今後の研究の方向性

平成24年度

- ・先進地域の取り組みとして、ベラルーシの視察研修の実施といわき市保健師への伝達
- ・協働研究の結果に基づき、保健所と保健師および研究者で今後の研究計画を確認・検討する

平成25年度

- ・定期的に継続して、放射線の教育と保健師同士、および保健師と研究者との住民生活や放射線防護のための実践に関する討議の機会をもつ
- ・住民のニーズと生活に基づく放射線防護に関するリーフレットなどを保健師と協働で作成する
- ・研究チームに住民代表を加え、住民のニーズや生活、地域特性に即した放射線防護文化形成のための知識の内容と普及のための方法(伝え方)を明確化して実施する
- ・保健師・看護職への放射線および放射線防護に関する相談、フィードバックの体制づくり

平成26年度

- ・平成24、25年度の研究結果に基づき、いわき市での住民の放射線防護文化形成のための実践を福島県下に適用(使用)可能な実践モデルとして明確化および体系化する
- ・実践モデルを福島県内の原発災害影響下の自治体に普及するための教育・研修、およびコンサルテーション活動を行う
- ・発生から時間の経過とともに変化していく住民のニーズとその支援方策について、段階に応じた放射線防護文化形成についてモデルに示し、今後の放射能災害の備えとして研究成果の公表により全国に普及啓発を進めていく